別紙　様式１

令和３年度

林業経営体・林業労働力強化対策事業費補助金

（うち林業労働力強化対策事業）

交 付 申 込 書

（文章番号がない場合には削除すること。）

番　　　　号

令和４年　 月　 日

株式会社　森林環境リアライズ

代表取締役　堀束 恭弘 殿

住　　　所

代表申込者　団　体　名

代表者氏名

**※公印不要**

（単独申込の場合は共同申込者を削除し、協同申込の場合は適宜欄を増やすこと。）

住　　　所

共同申込者　団　体　名

代表者氏名

令和３年度林業経営体・林業労働力強化対策のうち林業労働力強化対策事業を実施したいので、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

記

１．補助事業を実施する体質強化計画に参画する選定経営体として、公募要領に定める交付申込資格を満たしています。

２．公募要領に記載された応募条件を全て承知の上で、交付申込書を提出します。

チェック

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １） | 交付申込書・・・・・・・・・・・・・・別紙　様式１ | **☑** |
| ２） | 補助事業計画書・・・・・・・・・・・・別紙　様式２ | **□** |
| ３） | 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範  （個別規範：林業）事業者向けチェックシート | **□** |
| ４） | 添付書類  （１)申込経営体等の概要資料（代表申込者のみ）  登記簿謄本（写し）、パンフレット等。  （２)支出根拠がわかる資料  導入予定の安全衛生装備・装置、研修会費用の  見積書や旅費内規等。 | 複製  **□** |
| ５） | 体質強化計画に参画する経営体等であることの確認  （不明な場合は都道府県等の担当課にお問合せ願います） | **□** |

別紙　様式２

補 助 事 業 計 画 書

１.交付申込者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表申込者 | 団 体 名 |  | | |
| 代 表 者 |  | | |
| 所 在 地 | 住　所 | 〒 | |
| TEL/FAX | ／ | |
| 主な  事業内容 |  | | |
| 担 当 者 | 事業実施  担当者 | 役職 |  |
| 氏名 |  |
| Ｅ-mail |  |
| 事業経理  担当者 | 氏名 |  |
| 規程等の有無 | 有　・　無 |

２.事業の内容及び計画　　　　　　　　　　　（※青字は記載例と注意書きです。）

１）導入する安全衛生装備・装置と、期待される直接的及び間接的効果

（１）導入する安全衛生装備・装置

・区分（名称）　　：防護ブーツ

・メーカーと製品名：Ａ社　○○

・数量と単価・金額：10足×43,000円　計430,000円（税抜）

・区分（名称）　　：空調服

・メーカーと製品名：①Ｂ社　○○

②Ｃ社　○○

・数量と単価・金額：①５着×6,500円　計32,500円（税抜）

②10着×8,000円、送料1,000円　計81,000円（税抜）

（２）期待される直接的及び間接的効果

・防護ブーツ:現在地下足袋を使用する作業者が多い。ガイドラインに準拠し、防護ブーツを支給して労働災害の撲滅をはかる。

・空調服：真夏の下草刈りの熱中症対策、並びに山林調査の労働負荷低減など職場環境の改善をはかり、技術者の健康管理と労働災害の撲滅をはかる。

２）林業労働安全衛生に関する研修会や、導入する安全衛生装備・装置の普及をはかる研修会の開催計画

（１）研修会の開催計画

・研修内容：労働災害撲滅を目的に林業災害の対策として伐木災害ＶＲ体験学習

・開催場所：本町公民館　大会議室

・開催日時：令和４年〇月下旬

・参加者と人数：地域振興局職員、市町村担当者、弊社職員　約〇〇名

（※研修会の開催は地方公共団体や多くの地域の林業経営体を招いて開催することを検討してください。）

（２）導入する安全衛生装備・装置の普及について

研修開催に伴い導入した空調服と防護ブーツのＰＲを行うなど地域への普及をはかる。

特に、振興局や市町村の広報誌を通じて、本事業のＰＲを行う。

３）本事業の実施体制・人員

（※複数の経営体等で取り組む場合には、経営体ごとの実施体制を記載してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経営体名 | 役割 | 実施担当者 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注：表は適宜追加等変更すること

④事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 事業開始  (交付決定通知書受理後) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 安全衛生装備・装置発注 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 安全衛生装備・装置納品 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 研修会開催 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実績報告書提出 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注：表は適宜追加等変更すること。

（※１研修会の開催は、導入する安全衛生装備・装置が納品された後に計画してください。）

（※２補助事業実施期間は、原則交付決定日～令和４年12月９日(金)、実績報告書及び概要版提出期限は補助事業完了日から30日以内、または、令和３年12月23日(金)のいずれか早い日で計画してください。）

３.経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 事業費  （Ａ）＋（Ｂ） | 経費の内訳 | | 摘　要 |
| 補　助　金  （Ａ） | 自己負担  （Ｂ） |
| 林業労働力強化対策事業費  ・安全衛生装備・装置購入費  ①防護ブーツ10足  ②空調服(B社)5着  　空調服(C社)10着  送料  ・研修会開催費 | 円  543,500  (430,000)  (32,500)  (80,000)  (1,000)  250,200 | 円  271,750  (215,000)  (16,250)  (40,000)  (500)  125,100 | 円  271,750  (215,000)  (16,250)  (40,000)  (500)  125,100 | 減額した金額  54,350  減額した金額  25,020 |
| 合　計 | 793,700 | 396,850 | 396,850 |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

* 免税事業者
* 簡易課税制度の適用を受ける者
* 地方公共団体の一般会計
* 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

（※青字は記載例です。削除して補助申込額(税抜)を記入すること。また、摘要欄の消費税の記載について注意すること。）

４.収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予算額（円） | 備　考 |
| 補　助　金 | 396,850円 | 本申込により予定する  合計の１/２が上限です。 |
| 補助事業者  自己負担注1 | 396,850円 | グループ申請の場合(例)  Ａ社186,300円  Ｂ社210,550円 |
| 合　計（ａ）注2 | 793,700円 |  |

注１） 自己負担は、補助事業者が自己負担する資金。

注２） 収入の部合計（ａ）は、３. 経費の配分及び負担区分の事業費合計（Ａ）+（Ｂ）と

一致させること。

（※青字は記載例です。削除して補助申込額を記入すること。）

（２）支出の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 事業内容 | 金額 | 経費の内訳  （積算基礎） |
| 林業労働力強化対策事業費 | ・安全衛生装備・装置購入費  ①防護ブーツ10足  ②空調服(B社)5着  　空調服(C社)10着  送料  ・研修会開催費 | 円  543,500  (430,000)  (32,500)  (80,000)  (1,000)  250,200 | **※全て税抜で記載。**  需要品・消耗品費  430,000円  需要品・消耗品費  113,500円  謝金50,000円  旅費85,200円  使用料及び賃借料75,000円  印刷製本費40,000円 |

５.添付書類

（１）申込経営体等の概要資料（代表申込者のみ）

登記簿謄本（写し）、パンフレット等。

※添付書類のうち、申込者のウェブサイトにおいて閲覧が可能なものについては、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

（２）支出根拠がわかる資料

導入予定の安全衛生装備・装置、研修会費用の見積書や旅費内規等。